

# 平成 30 年度行政評価 評価対象施策及び外部評価意見一覧

## 2-4 健康づくり

基本情報				予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)			
				主な取り組み3項目(予算額:千円)		⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	
取組名	健康づくり			<b>①各種健康診査と事後指導の充実(特定健診)</b> (72,115)		<b>①健康管理を実践するため特定健診の啓発と特定保健指導を実施した。</b> ・特定健診の受診率 目標60.0%→実績見込35.0%(H30年11月確定) (達成度)さまざまな受診勧奨を行い前年度から若干増加しているが、目標値からは大きく乖離している。	
取組目標	こころも身体も健康に暮らしていけるまちをつくりましょう			<b>②各種健康診査と事後指導の充実(がん検診)</b> (59,400)		<b>②がん検診の受診機会拡大と啓発を実施した。</b> ・女性がん検診の受診者数 目標2,300人→実績2,323人 (達成度)受診機会の拡大等により、前年度を上回り目標を達成した。	
対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算	<b>③各種健康診査と事後指導の充実(歯科口腔健診)</b> (5,524)		<b>③歯科口腔健診の受診勧奨を実施した。</b> ・歯科口腔健診の受診者数 目標1,240人→実績1,244人 (達成度)ハガキによる受診勧奨等を実施し、目標を達成した。	
施策関連 部課等	[健康福祉部保健推進室] 健康増進課、国保医療課						
指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】
1 特定健診の受診率	35.5%	34.6%	35.0% 見込み	-	60.0%	△	<b>●生活習慣病の予防と重症化防止</b> <b>【詳細説明】</b> ・生活習慣病予防のため、市民の健康意識の向上、食育や自主的な健康づくり活動の推進、特定健診受診者、特定保健指導実施者を増やすことが必要である。 ・重症化防止のため、重症化リスクの高い未治療者を治療につなげることが必要。 <b>【その他の課題】</b> ○各種がん検診受診者を増やすこと ○歯科口腔健診受診者を増やすこと
2 睡眠による休養がとれていない人の割合	38.6% (H24)	-	39.6%	-	30.9%	△	
3 健康づくりに取り組んでいる人の割合	60.8% (H24)	-	68.6%	-	78.1%	○	
4 栄養バランスに配慮した食事をとっている人の割合	70.0% (H24)	-	56.7%	-	83.5%	△	
5 歯科口腔健診を受診する人の割合	7.4% (H24)	6.0%	6.4%	-	9.7%	△	
6							・特定健康診査事業費 (62,135) ・特定保健指導事業費 (6,248)
外部評価意見				外部評価意見に対する市の考え方			
① 特定健診・特定保健指導、がん検診、女性がん検診、歯科口腔健診を促進するための課題把握を行い、健(検)診の向上のための様々な工夫をして取り組まれていることは評価できる。							
② 特定健診の受診率の動向を見ると、掲げる目標に対しさらなる努力が必要な状況にある。目標値の設定を見直し、それに基づいて施策を講じることを検討するほか、市民に対する特定健診受診の必要性の理解を深めるためのきめ細かい啓発や、受診しやすい環境づくり等が必要である。				特定健診受診率は、平成 28 年実績で、国 36.6%、県 34.8%、三田市 34.6%となっている。目標値の 60%は、国が全国統一の目標値として定めており、これに合わせたものである。しかし、現状が目標と乖離しており、かつ国、県平均より低いことは課題と考えている。今後も引き続き積極的な受診勧奨を行うとともに、健康管理の重要性、特定健診の必要性の啓発をより一層進めることで、市民全体の健康管理意識の醸成を図り、受診率向上につなげていく。			

## 2-18 地域ぐるみの子育て

基本情報			予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)					
			主な取り組み3項目(予算額:千円)			⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価		
取組名	地域ぐるみの子育て		<b>①放課後児童クラブにおいて待機児童を出さない取り組み(134,382)</b> <b>②子育て家庭の経済状況及び生活実態を把握・分析する取り組み(3,000)</b> <b>③こども未来塾の推進(1,581)</b>			<b>①放課後児童クラブ定員超過児童の受入れを実施した。</b> ・児童クラブの待機児童数 計画0人→実績0人 (達成度)年度当初定員超過児童32人を近隣の児童クラブに送迎、児童クラブの増築及び余裕教室の改修を実施した。 <b>②市内の小・中学校の児童・生徒及びその保護者を対象にアンケート調査及び支援者ヒアリングを行った。</b> ・計画 2学年(小5・中2)児童・生徒及びその保護者(配布4,000人)→実績 6学年(小4～中3)児童・生徒及びその保護者(配布11,600人、回収4,894人) (達成度)対象の拡大及び支援者ヒアリングの実施により、当初目標より詳細に実態を把握することができた。 <b>③全市版くみんまで体験コース&gt;を開催した。</b> ・計画3回→実績4回(337人参加)		
取組目標	地域ぐるみで次代を担う「さんだっ子」の学びと成長を支えましょう							
対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算					
	112	164	58					
施策関連 部課等	[健康福祉部こども室] こども政策課、健やか育成課、こども支援課 学校教育部学校教育課							
指標名	2-18	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】	
1 とうみん未来塾の参加者数	—	263人	717人	—	5,000人	○	<b>●地域における子どもの居場所づくり</b>  【詳細説明】 ・放課後児童クラブ、放課後子ども教室、こども未来塾等放課後や休日の子どもの居場所を拡大してきている。 ・家庭、地域、学校、行政等が連携して、子どもの視点に立って、社会全体で子どもの育ちを支援することが更に求められている。  【その他の課題】 ○放課後の子どもの居場所づくりに向けた支援者の拡大	・【 <b>拡</b> 】こども未来塾の実施(1,711) ・【 <b>新</b> 】放課後の居場所づくりに向けた講演会(300) ・放課後児童クラブ運営費(27,290) ・放課後子ども教室推進事業費(7,036)
2 放課後子ども教室実施学校数	14校	14校	14校	—	17校	△		
3 「こども110番の家」箇所数	874箇所	877箇所	892箇所	—	1,040箇所	△		
4 「トライやる・ウィークは地域にとっても有益な活動である」と答える事業所の割合	74.5%(H28)	74.5%	65.90%	—	80.0%	△		
5								

外部評価意見	外部評価意見に対する市の考え方
① 放課後児童クラブの充実した運用(施設の整備や待機児童ゼロの実現、対象学年の拡大等)や、放課後子ども教室・コミュニティスクール・トライやるウィーク・こども未来塾等の地域社会の協力を得た教育・子育て環境づくりの多様な展開など、地域ぐるみの子育て環境の整備が着実に進んでいる。一方、成果指標の進捗は相対的に停滞傾向であり、これまで培ってきた関係機関等との連携のもと、子ども・家庭を中心とした支援方を明確にしながら、施策推進を図りたい。	成果指標にある取り組みだけではなく、地域が主体となった子どもに関する様々な活動や団体を巻き込み、連携を図りながら、総合的な施策推進を図っていききたい。
② 放課後児童クラブについて定員超過児童の受入れ等を実施し、待機児童ゼロを実現したことは大きく評価できる。一方で、運営における財政的課題や、職員の質的・量的確保等に対する考慮のほか、指定管理者制度の導入や学校・家庭・地域・関係機関・行政の連携といった運営方法に関する検討を今後も進め、子どもの放課後における居場所づくりに努めていく必要がある。	職員の適正配置を行い、適宜有効な研修を実施し職員の資質向上を図りながら、引き続き円滑なクラブ運営に努めるとともに、増加する保育ニーズに応え、将来にわたり安定的にサービスを提供するため、指定管理者制度の導入検討を進める。また、運営にあたっては学校や関係機関との連携を図り、放課後における子どもの安全・安心な居場所づくりに努めていく。
③ 子育て家庭の経済状況および生活実態に関する大規模な調査の実施は、その調査手法も含めて評価できる。本調査が今後も継続的に実施され、その結果を施策の実施にあたって有効に活かされることが期待される。また、経済的貧困家庭の存在と、その家庭に対する子育て環境の確保について、調査結果を踏まえた具体的な取り組みを進める必要がある。	経済的困窮の状態にある子育て家庭の実態については、継続的に把握する必要があると認識している。支援が必要な家庭を見逃さないよう、福祉と学校現場との情報交換・連携協力の推進を軸に、計画的・体系的な取り組みを進めていく。

## 2-21 土地利用

基本情報				予算の重点項目等に対する市の取り組み結果(H29年度)							
				主な取り組み3項目(予算額:千円)				⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価			
取組名	土地利用			①三田駅周辺の土地利用(12,307)				①三田駅前Bブロック地区再開発事業の推進に取り組んだ。 ・市街地再開発事業区域延べ面積 計画3.1ha→実績3.1ha(達成度)計画どおり事業完了し、再開発組合の解散、清算の手続きが完了した。			
取組目標	地域に応じた土地利用を進めることにより持続可能な都市をつくりましょう			②JR駅周辺の土地利用(177,164)				②福島地区土地区画整理事業の推進に取り組んだ。 ・事業区域面積(5.3ha) 計画:事業着手→実績:事業着手(達成度)仮換地指定、保留地処分を実施した。			
対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算	③北摂三田第二テクノパークへの企業誘致の推進(700)				③北摂三田第二テクノパークに2社が進出、4社が操業した。 ・全体で進出企業数13社、操業企業数10社(達成度)企業進出が順調に進んでいる。			
	1,379	312	246								
施策関連 部課等	[地域振興部都市政策室] 都市計画課、都市整備課、道路河川課、審査指導課、産業政策課										
指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】 ●駅周辺の土地利用の推進				
1 市街地再開発事業区域面積	2.2ha	3.1ha	3.1ha	-	3.1ha	◎	【詳細説明】 ・三田駅前再開発整備のうち3ブロックが完了し、今後、事業効果を最大限発揮できるよう、集大成となるCブロックの事業化を推進する。 ・福島地区土地区画整理事業の円滑な事業推進のため、更なる地権者合意形成を図るよう施行者である土地区画整理組合に働きかける。				
2 土地区画整理事業区域面積	141.3ha	141.3ha	141.3ha	-	146.6ha	○	・三田駅前Cブロック地区推進調査費(8,784) ・福島地区(125,032)				
3							【その他の課題】 ○農村地域の土地利用弾力化				
4											
5											
6											
外部評価意見						外部評価意見に対する市の考え方					
① 土地利用に関する主要な施策は、三田駅周辺及び新三田駅周辺の開発、企業誘致、ニュータウンの再生、市街化調整区域における土地利用の弾力化等があるが、いずれにおいてもそれぞれの構想に基づき、課題を解決しながら着実な取り組みがされている。全市的な景観計画の策定が進められているところだが、人口減少や新しい社会経済的な動向を踏まえ、地域事情に応じた開発等のあり方に関する構想とそれに関する取り組みが進められることを期待する。						農村地域、既成市街地、新市街地の土地利用については、総合計画の方針に基づき適切な規制と誘導のもと重点的な施策展開を図ってきた。景観計画においては、対象区域を市全域に拡大するなど地域特性に応じた良好な景観形成の取り組みを進めている。今後も人口や社会経済の動向を踏まえ、新たな資源の発掘や魅力を創出し、活力とにぎわいのあるまちづくりを目指す。					
② ニュータウン地区に関しては、「年をとっていくまち」に対応する、将来に向けたまちのあり方の検討や、新しい住まい方を通じたまちの活性化の検討を具体的に進める必要がある。						ニュータウン地区については、急激な高齢化の進展による地域活力の低下や空き家の増加及び施設の老朽化等が懸念されることから、これらの取り巻く環境の変化に対応するため、総合計画の方針に基づき、地域住民の自主的活動によるコミュニティ形成への支援やライフステージなどに応じた住み替えサポート等を実施している。また、施設の長寿命化修繕や転用・集約化等による公共施設マネジメントの取り組みを進めるとともに、空き家を地域資源としてその活用を検討し、持続可能なまちづくりを推進していく。					
③ 市街化調整区域については、未利用地の無秩序な開発に配慮しつつ、農村地域の活力維持が進むよう、今後も市が先導してまちのあり方(土地利用)を示していく必要がある。						市街化調整区域については、地域の特性や課題を踏まえ、集落の生活環境の維持・向上を図るため、都市計画の基本的方針を定めるマスタープランにおいて土地利用計画を示し、市街化を促進するおそれのない範囲で、土地利用の規制緩和を盛込んだ市独自条例を制定するなどの取り組みを進めてきた。今後も農村部の貴重な資源である古民家の再生・利活用を促進していくため、さらなる土地利用の弾力化を図っていく。					

2-23 地域経済の活性化

基本情報		予算の重点項目等に対する市の取り組み結果（H29年度）		
		主な取り組み3項目（予算額：千円）	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	
取組名	地域経済の活性化	①地域産業の振興と活性化を図るための産業創造戦略の推進 (380)	①三田市産業創造戦略懇話会の設置及び開催(4回)を経て、提言書を取りまとめた。 ・企業、大学、行政等8名による懇話会を開催し、産業創造戦略に関する提言を受けた。 (達成度)懇話会の設置・運営を適正に行った。	
取組目標	だれもがいきいきと働く活力とにぎわいのあるまちをつくりましょう	②三田市創業支援事業計画に基づく創業支援事業の実施 (2,306)	②創業支援事業の実施に取り組んだ。 ・創業支援セミナーの開催 計画2回→実績2回 ・創業つながりカフェの開催 計画2回→実績4回 ・実践創業塾の開催 計画2回→実績2回 (達成度)創業支援事業を実施することで、創業希望者の創業が実現した(12件)。	
対象経費 人件費除く ：百万円	H28予算	H29予算	H30予算	
	431	372	352	
施策関連 部課等	[地域振興部産業戦略室] 産業政策課			
		③北摂三田第二テクノパークへの企業誘致の推進 (700)	③北摂三田第二テクノパークに2社が進出、4社が操業した。 ・全体：進出企業数13社、操業企業数10社 (達成度)企業進出が順調に進んだ。	

指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】	
1 市内民営事業所数	2,706 (H24)	2,783 (H26)	2,783 (H26)	-	3,000 事業所	-	●産学官の連携による「三田市産業創造戦略」の推進  【詳細説明】 ・産業創造戦略懇話会の提言を基に「三田市産業創造戦略」を策定する。 ・産学官の連携体制を強化し、産業振興及び地域経済の活性化を図る。  【その他の課題】 ○創業支援の一体的・包括的推進による事業充実、新たな創業者の掘り起しや支援等 ○北摂三田第二テクノパークの企業誘致の推進	・【新】産学官連携協議会開催事業費(942) ・【新】三田市産業創造戦略人材育成事業費(274) ・【新】三田市産業創造戦略推進事務費(349) ・【新】創業支援事業費(11,988) ・第二テクノパーク促進事業費(700)
2 市内民営事業所従業者数	37,137 (H24)	38,165 (H26)	38,165 (H26)	-	39,000 人	-		
3 年間商品販売額(卸売・小売)	988億円 (H24)	1,324億円 (H26)	1,324億円 (H26)	-	1,400 億円	-		
4 製造品出荷額等(4人以上の事業所)	4,635億円 (H25)	5,341億円 (H26)	5,341億円 (H26)	-	5,500 億円	-		
5 創業相談等支援を行い、起業した件数(累計)	-	7件	19件	-	25件	○		
6								

外部評価意見	外部評価意見に対する市の考え方
① 事業所数や従業員数、商品販売額、製造品出荷額など計数的には順調な推移を示し、企業誘致や創業支援なども順調に進んでいると評価できる。	-
② 三田市のニュータウン地区は、テクノパークという就労地とともに整備することに特色があった。テクノパークに就労する市民の割合を増やしていくとともに、現在分譲が進められている第二テクノパークの事業完了後の企業誘致等の方針を検討する必要がある。	第二テクノパーク全体の約80%の分譲が完了しており、今後も完売に向けて開発事業者や関係機関との連携・協力を図ることで企業誘致を進めていく。既存の進出企業の定着や新たな産業集積の促進についても検討していく。また、合同就職面接会など多様な機会を通じて、地元企業への就労促進に努めていく。
③ 地域経済の活性化を進める上で、中心商店街の活性化の取り組みや、小規模事業者支援の取り組みは重要と考える。現在実施する起業・創業支援の取り組みのほか、本市の特性等に応じた規制緩和等の取り組みを今後も図りたい。	地域経済の活性化を図る施策として、企業、事業者を支援する取り組みを進めるとともに、今後も本市の地域特性等に応じた施策推進に努める。
④ 第4次三田市総合計画後期基本計画に盛り込まれている「(仮称)地域経済活性化条例」の制定検討についても、内部評価としてその進捗を明らかにすることが適当である。	「(仮称)地域経済活性化条例」の制定については、検討過程において進捗状況等を明らかにしていく。



### 3-2 協働

基本情報				予算の重点項目等に対する市の取り組み結果 (H29年度)				
				主な取り組み3項目(予算額:千円)		⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価		
取組名	協働			①協働事業提案制度の実施 (2,000)		①H29年度から新設した協働事業提案制度の募集及び選定等を実施した。 (達成度)応募件数4件、採択件数1件。 制度実施初年度とあって、応募件数は少ないが、制度の趣旨に基づき採択し、協定を結んで、事業を実施できた。 ②協働事業の評価の仕組みを構築した。 (達成度)三田市協働のまちづくり推進委員会を4回開催し、当初の計画どおり、評価の仕組みを構築した。 ③市民活動推進プラザによる講座の開催や窓口での支援相談を実施した。 (達成度)講座6回実施、相談件数2,633件 市民活動推進プラザが市民活動の支援窓口として定着しており、講座開催で団体及び活動者の育成も図れた。		
取組目標	市民、事業者及び市が力を合わせてまちづくりをすすめていきましょう			②協働事業の評価の仕組み検討 (440)				
対象経費 人件費除く :百万円	H28予算	H29予算	H30予算	③市民活動推進プラザによる市民活動団体への支援 (7,805)				
	322	314	285					
施策関連 部課等	[市民生活部市民協働室] 協働推進課 まちづくり協働センター 地域戦略室秘書広報課							
指標名	基準H27	H28	H29	H30	目標H33	進捗	【重点課題】	●協働事業提案制度の見直し  【詳細説明】 ・市民活動団体とともに協働のまちづくりを進めるための仕組みの1つとして、市民活動の活性化に資する制度となるよう見直しを図る。  【その他の課題】 ○各プラザの連携による事業実施 ○市民活動推進プラザによる活動の担い手育成
1	三田のまちづくりへの関心度	76.9% (H28)	76.9%	71.3%	-	85.0%	△	
2	協働事業採択実施件数(累計)	-	-	1件	-	20件	×	
3	市民と行政が協働してまちづくりに取り組んでいると思う人の割合	55.5% (H28)	55.5%	46.4%	-	60.0%	△	
4								
5								
6								

外部評価意見	外部評価意見に対する市の考え方
① まちづくり協働センターを舞台として進められている市民活動推進プラザなど多くのプラザ活動の定着化や、新たな協働推進として協働事業提案制度など行政側の協働への取り組みは評価できるものの、市民と行政による実質的な協働の取り組みは道半ばである。市民の協働に対する意識の醸成を図りつつ、一方で行政においても協働の取り組みを進めるための体制づくりや、市民がまちづくりに参加しやすいしかけづくり等を進めていくことが必要である。	市民がまちづくりに参加しやすい新たな仕組みづくりの一環として、公募型の補助金制度の創設を検討する。
② 協働事業提案制度については、先進性はあるものの、利用するための条件設定が高い事業と考えられる。優先度の高い地域課題を行政側からテーマ設定して募集する等により、市民に具体的な提案をしやすくするような制度的工夫をするほか、萌芽的アイデアを事業化する支援や、新規性・先駆性のある事業のスタートアップ支援を進めるなど、制度や運用の改善を図りたい。	協働事業提案制度は条件設定が高いことから、市民からの提案がしやすくなるように抜本的に制度の見直しを検討する。